

石川県環境総合計画改定のポイント

地球環境の保全

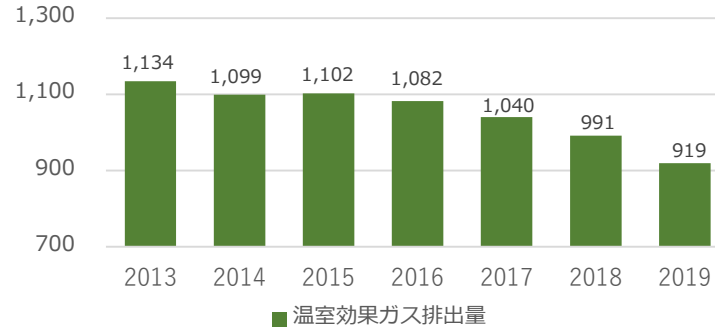
1 背景

- 国が「2050年カーボンニュートラル」を表明
 - 改正地球温暖化対策推進法が成立
⇒パリ協定の目標や「2050年カーボンニュートラル宣言」を踏まえた基本理念を新設
 - 国が地球温暖化対策計画を改定
⇒2030年度温室効果ガス削減目標を引き上げ
- | | 全体 | 家庭 | 業務 | 産業 | 運輸 |
|-----|------|------|------|------|------|
| 新目標 | ▲46% | ▲66% | ▲51% | ▲38% | ▲35% |
| 旧目標 | ▲26% | ▲39% | ▲40% | ▲7% | ▲27% |

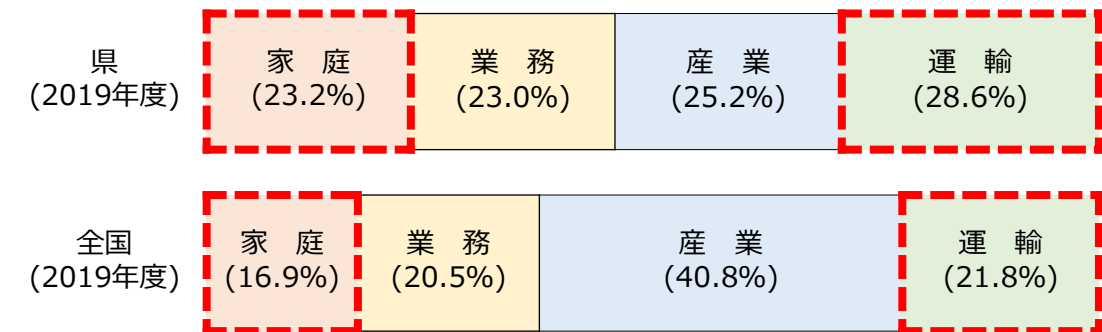
2 石川県の状況

2019年度の温室効果ガス排出量は▲19%、全国(▲13%)を上回る(2013年度比)

(単位:万t-CO₂)



家庭部門と運輸部門の排出割合が全国より高い



3 目指すべき環境の姿

長期目標 2050年までに県内の温室効果ガス排出量の実質ゼロ (カーボンニュートラル) を目指す

※令和4年9月1日、知事が「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言

中期目標 2030年度の温室効果ガス排出量を▲50% (2013年度比)

2030年度温室効果ガス削減目標 (単位:万t-CO₂)

	①2013年 (基準年)	②2030年 (目標値)	①/②
家庭	263	88	▲66%
業務	270	132	▲51%
産業	229	143	▲38%
運輸	247	161	▲35%
その他	125	89	▲29%
吸収	-	▲43	-
合計	1,134	570	▲50%

※各部門において国の目標達成に貢献していくため、国の部門別削減率を踏まえて算出

4 目標の達成に向けた新たな取り組み

家庭部門や運輸部門において、本県の特徴を踏まえた取り組みが不可欠

家庭部門

<課題>

- ・日照時間が短いイメージが先行し、住宅への太陽光発電の設置率が低い
⇒年間日照時間 全国平均1,990時間、石川1,896時間(東京と同水準)
⇒太陽光発電設置率 全国平均4.1%、石川2.7%
- ・住宅面積が広く、寒冷地で高い断熱性能が必要、建設コストが他地域より高む
➡ ZEH普及率は全国平均を大きく下回る
⇒ 全国平均24% 石川14%(43位)

<対策>

- ①省エネ・創エネの理解促進
(ゼロエネ住宅アドバイザーの育成、いしかわエコハウスの機能強化)
- ②ZEH導入支援制度の創設
(新築(ZEH, Nearly ZEH等)、リフォーム(窓・ドア))
この他、脱炭素型ライフスタイルの定着に向けた気運醸成 など

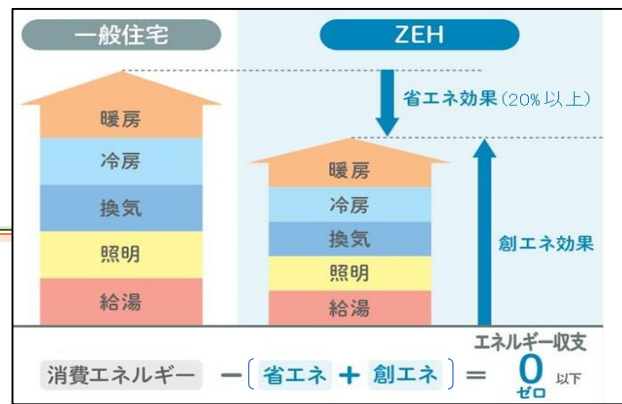
運輸部門

<課題>

- ・世帯あたりの自家用車保有台数が全国に比べて多い
⇒ 世帯あたりの自家用車保有台数 全国1.0台、石川1.5台

<対策>

- ①環境に配慮した自動車の購入支援制度の創設
電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車
- ②水素ステーションの整備
この他、カーボンニュートラルポートの形成 など



県庁自らの温室効果ガス排出削減

2030年度削減目標 ▲60% (国の目標: ▲50%)

- 太陽光発電: 設置可能な県有施設の50%以上に設置
- LED照明: 100%導入
- 公用車: 環境配慮型の車両を導入 (代替可能な環境配慮車がない場合等を除く)
- 新築建築物: 新築建築物の平均でZEB Ready相当可能な限り再エネを導入
- 電力調達: 購入電力の60%以上を再エネ電力で調達 など

推進体制

県、市町、関係団体等で構成する「いしかわカーボンニュートラル県民推進会議」を設立し、現状や進むべき方向を共有し、具体的実践につなげていく

ふるさと石川の環境を守り育てる条例の一部改正案
※9月議会に提出(次の理念を追記)

地球環境の保全

地球温暖化対策は、県民並びに県、国、市町、事業者及び民間団体等が密接に連携しながら、2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指して行われなければならない

自然と人との共生

県、市町、県民、事業者及び民間団体は、密接に連携しながら、トキ等の希少な野生動植物が生息し、又は生育していた自然環境を再生し、及び保全し、将来の県民に継承するよう努めるものとする

自然と人との共生

<背景> 令和4年8月、能登地域がトキ放鳥候補地に選定された旨公表

<課題> トキが野生下で生息していた自然環境を取り戻し、次の世代に継承する必要

- <対策>
- ①トキの餌場などの生息環境整備や観察マナーの啓発などの社会環境整備の推進
 - ②トキなどの希少動植物の調査等に携わる専門人材の育成・確保